

■ はじめに

我が国の経済情勢は、内閣府が発表した11月の経済報告によると、「景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している」とされています。また、「先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される」とする一方で、「世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」と指摘しています。

原油価格や物価の高騰などの影響により経済の回復が見通せない中、本町においても、資材高騰等に伴う酪農経営の悪化や近年の秋サケ漁の度重なる不漁などの影響により、税収入の減収が懸念されます。加えて、本町の主要財源となっている地方交付税についても、国の動向が不透明であるものの、増額交付を見込むことが難しく、今後も厳しい財政運営を余儀なくされることが予想されます。

このような状況下ではありますが、別海町自治基本条例に基づく協働によるまちづくりの精神のもと、地域経済の活性化に向けた施策を推進し、健全な財政運営と更なる住民福祉の向上に努めてまいります。

町民の皆様のご理解と、より一層の町政への参加・ご協力をお願いします。

令和5年12月1日

■ 令和4年度決算状況について

1 一般会計歳入決算状況について

町の財政は、皆さんに納付していただいた税金や各種手数料などの自主財源と、国から交付される地方交付税などの依存財源で成り立っています。

自主財源の中でも最も基本的な収入である町税の割合は歳入全体の9.2%となっており、その他各種手数料などを合わせた自主財源の割合は43.3%となっています。ふるさと応援寄附金収入の大幅な伸びにより、前年度よりも自主財源の割合が大きくなっていますが、依然として依存財源が歳入の大きな割合を占めている状況です。

依存財源の中で最も大きな割合を占める地方交付税は、決算額で70億741万円となっており、前年度と比較して568万円の減となっています。自由に使えるお金（一般財源）である地方交付税の増減は、町の財政に大きく影響します。

歳入決算額総計としては、前年度比48億8,624万円の増（20.5%）となりました。

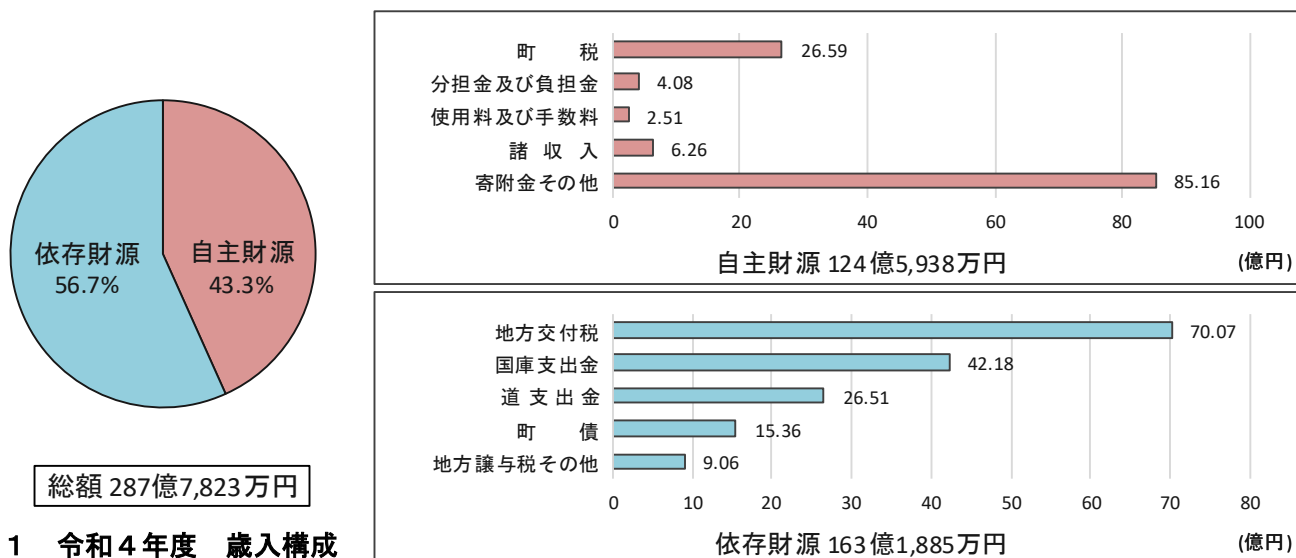


図1 令和4年度 歳入構成

表 1 令和 4 年度 歳入決算状況

区 分		令和4年度決算額	構成比	令和3年度決算額	前年度比
自主財源	町 税	26 億 5,909 万円	9.2%	25 億 9,152 万円	2.6%
	分 担 金 及 び 負 担 金	4 億 754 万円	1.4%	11 億 6,610 万円	▲65.1%
	使 用 料 及 び 手 数 料	2 億 5,087 万円	0.9%	2 億 5,054 万円	0.1%
	諸 収 入	6 億 2,615 万円	2.2%	5 億 1,806 万円	20.9%
	財 産 収 入	9,962 万円	0.3%	6,142 万円	62.2%
	寄 附 金	69 億 4,795 万円	24.1%	24 億 6,055 万円	182.4%
	繰 入 金	5 億 8,969 万円	2.1%	5 億 6,518 万円	4.3%
	繰 越 金	8 億 7,847 万円	3.1%	2,685 万円	3171.8%
	小 計	124 億 5,938 万円	43.3%	76 億 4,022 万円	63.1%
依存財源	地 方 交 付 税	70 億 741 万円	24.4%	70 億 1,309 万円	▲0.1%
	国 庫 支 出 金	42 億 1,780 万円	14.7%	38 億 3,160 万円	10.1%
	道 支 出 金	26 億 5,125 万円	9.2%	19 億 9,716 万円	32.8%
	町 債	15 億 3,592 万円	5.3%	24 億 8,336 万円	▲38.2%
	地 方 譲 与 税	3 億 7,443 万円	1.3%	3 億 7,677 万円	▲0.6%
	利 子 割 交 付 金	112 万円	0.0%	181 万円	▲38.1%
	配 当 割 交 付 金	815 万円	0.0%	918 万円	▲11.2%
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	658 万円	0.0%	1,111 万円	▲40.8%
	法 人 事 業 税 交 付 金	3,114 万円	0.1%	2,900 万円	7.4%
	地 方 消 費 税 交 付 金	3 億 9,032 万円	1.4%	3 億 8,364 万円	1.7%
	環 境 性 能 割 交 付 金	3,239 万円	0.1%	2,538 万円	27.6%
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	4,839 万円	0.2%	4,426 万円	9.3%
	地 方 特 例 交 付 金	1,109 万円	0.0%	4,219 万円	▲73.7%
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	286 万円	0.0%	322 万円	▲11.2%
	小 計	163 億 1,885 万円	56.7%	162 億 5,177 万円	0.4%
合 計		287 億 7,823 万円	100.0%	238 億 9,199 万円	20.5%

2 一般会計歳出決算状況について

歳出の決算状況を科目別に前年度と比較すると、ふるさと応援寄附金収入の増に伴う関係経費の増加や光ファイバ整備事業の完了により総務費で73億4,844万円（178.0%）増加したほか、生涯学習センターの建築工事が令和3年度をもって完了したため教育費で14億6,770万円（51.4%）減少し、総額で56億7,990万円の増加となりました。

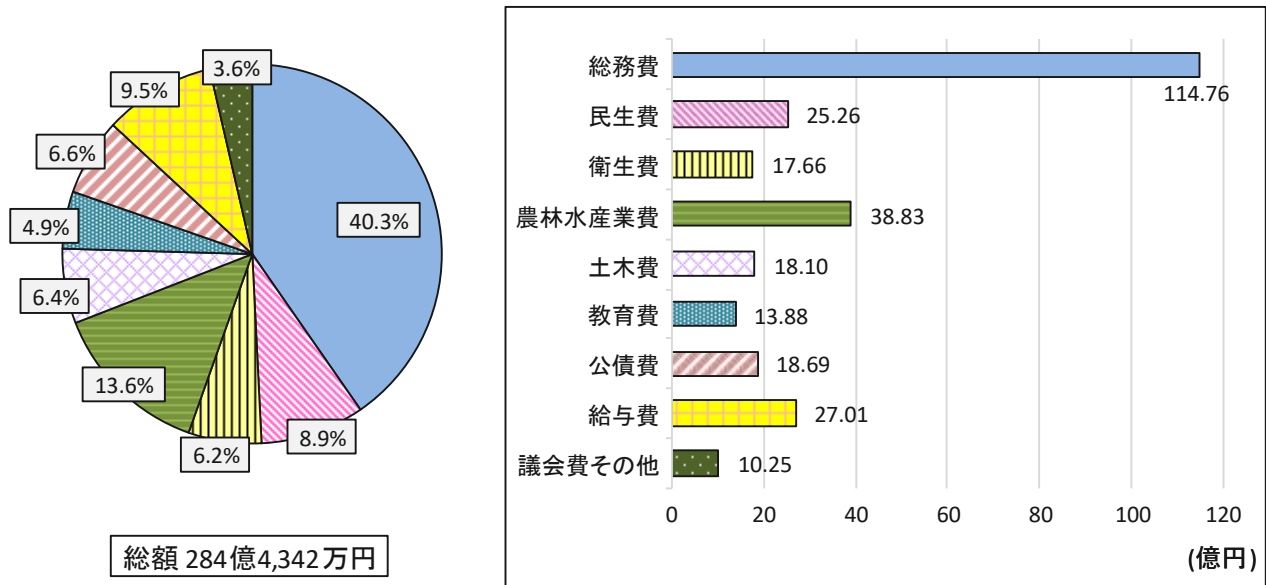


図2 令和4年度 歳出科目別構成

表2 令和4年度 目的別歳出の状況

区 分	令和4年度決算額	構成比	令和3年度決算額	前年度比
議 会 費	8,412 万円	0.3%	8,263 万円	1.8%
総 務 費	114 億 7,637 万円	40.3%	41 億 2,793 万円	178.0%
民 生 費	25 億 2,589 万円	8.9%	26 億 6,984 万円	▲5.4%
衛 生 費	17 億 6,635 万円	6.2%	17 億 4,335 万円	1.3%
労 働 費	107 万円	0.0%	92 万円	16.3%
農 林 水 産 業 費	38 億 8,257 万円	13.6%	40 億 1,626 万円	▲3.3%
商 工 費	2 億 5,419 万円	0.9%	2 億 6,654 万円	▲4.6%
土 木 費	18 億 989 万円	6.4%	18 億 4,745 万円	▲2.0%
消 防 費	6 億 8,573 万円	2.4%	6 億 6,937 万円	2.4%
教 育 費	13 億 8,758 万円	4.9%	28 億 5,528 万円	▲51.4%
災 害 復 旧 費	10 万円	0.0%	9 万円	11.1%
公 債 費	18 億 6,899 万円	6.6%	17 億 8,448 万円	4.7%
給 与 費	27 億 57 万円	9.5%	26 億 9,938 万円	0.0%
合 計	284 億 4,342 万円	100.0%	227 億 6,352 万円	25.0%

3 財政状況指標について

地方公共団体の財政状況を表す指標で、財政状況の把握や各地方公共団体間の比較に用います。

また、平成 19 年度決算から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により健全化判断比率の算出及び公表が義務付けられています。

・健全化判断比率

実質赤字比率	－％ (黒字 3.33%) ※令和 3 年度 ー％ (黒字 3.39%)	「標準財政規模に対する歳入総額から歳出総額を差し引いた額の割合」を示しており、一般的な行政活動の規模に対する収支額の割合となりますが、赤字額に焦点が置かれているため黒字の場合は対象となりません。
連結実質赤字比率	－％ (黒字 35.42%) ※令和 3 年度 ー％ (黒字 34.48%)	「標準財政規模に対する全会計の歳入総額から歳出総額を差し引いた額の割合」を示しており、実質赤字比率の対象範囲を一般会計から全会計へ広げた比率となります。これにより町全体の会計における赤字額の割合が示されることとなりますが、この比率についても赤字額が焦点となりますので黒字の場合は対象となりません。
実質公債費比率	11.5% ※令和 3 年度 11.9%	「標準財政規模に対する一般会計等が負担する地方債の元利償還金などの債務の割合」を示し、一般的な行政活動の規模に対する債務償還の占める割合を表しています。この比率が 18%を超える団体は地方債の発行に許可が必要となり、25%を超えると発行が制限されます。
将来負担比率	31.7% ※令和 3 年度 68.8%	「標準財政規模に対する将来負担すべき実質的債務の割合」を示し、実質公債費比率を負債のストックの割合として考えた比率となります。

※標準財政規模 97 億 3,430 万円（うち臨時財政対策債1億 393 万円）

標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源の総量を示しています。

・財政力指数 30.9%（過去 3 か年平均） ※令和 3 年度 31.0%

標準的な支出に対する標準的な収入の割合を示す指数で、100%に近いほど財政力が高いとされています。100%を上回ると、地方交付税が交付されない不交付団体となります。

・経常収支比率 93.1% ※令和 3 年度 91.9%

経常的一般財源に対する経常経費の割合を示す数値で、財源の自由度となります。この数値が高いほど、臨時的な事業に充てる財源が少ないことになります。

4 特別会計・企業会計決算状況について

町が特定の事業を行う場合に、一般会計から区分した会計を特別会計といいます。

また、主に利用料金によって経営される、企業の要素が強い事業は公営企業と呼ばれ、企業会計として整理されています。

令和4年度から下水道等事業会計が企業会計に移行しています。

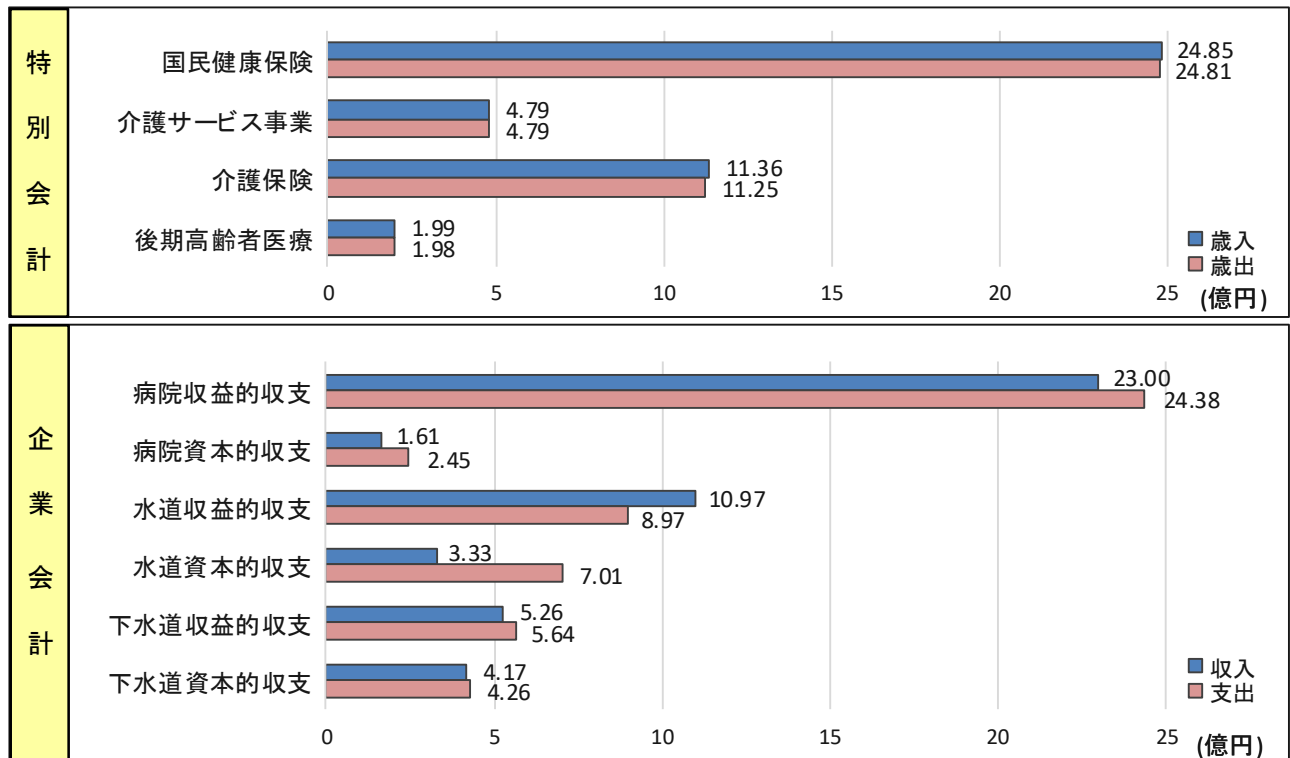


図3 令和4年度 特別会計・企業会計決算状況

表3 令和4年度 特別会計決算状況

区 分	歳 入	歳 出	差 引
国 民 健 康 保 険	24 億 8,496 万円	24 億 8,089 万円	407 万円
介 護 サ ー ビ ス 事 業	4 億 7,894 万円	4 億 7,876 万円	18 万円
介 護 保 険	11 億 3,647 万円	11 億 2,520 万円	1,127 万円
後 期 高 齢 者 医 療	1 億 9,867 万円	1 億 9,791 万円	76 万円

表4 令和4年度 企業会計決算状況

区 分		収 入	支 出	差 引
病 院 事 業	収益の収支	23 億 0,040 万円	24 億 3,811 万円	▲ 1 億 3,771 万円
	資本の収支	1 億 6,109 万円	2 億 4,508 万円	▲ 8,399 万円
水 道 事 業	収益の収支	10 億 9,677 万円	8 億 9,736 万円	1 億 9,941 万円
	資本の収支	3 億 3,260 万円	7 億 91 万円	▲ 3 億 6,831 万円
下水道等事業	収益の収支	5 億 2,644 万円	5 億 6,424 万円	▲ 3,780 万円
	資本の収支	4 億 1,687 万円	4 億 2,609 万円	▲ 922 万円

5 特別会計・企業会計への繰出状況について

特別会計・企業会計には、一般会計から繰り出しをしている状況です。令和4年度の繰出総額は18億4,719万円となっています。

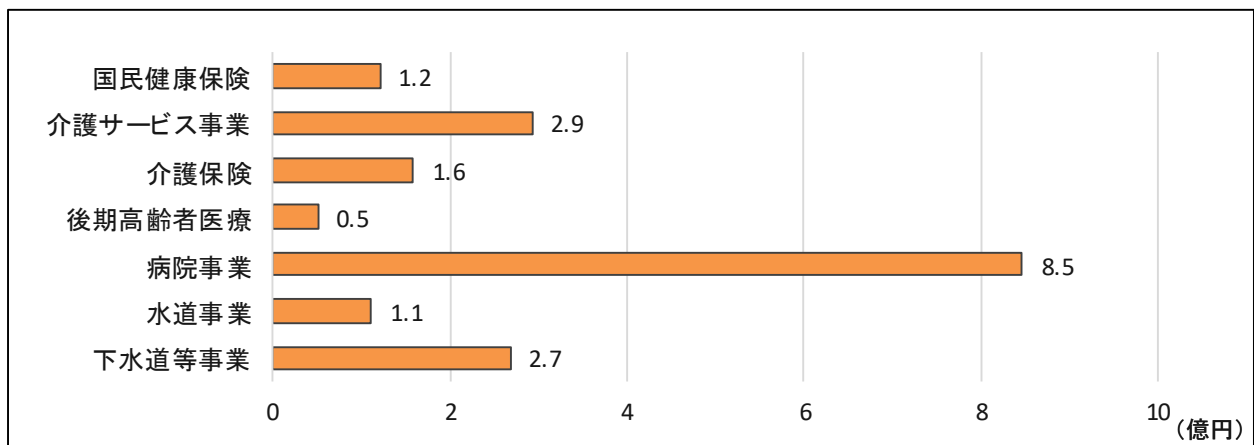
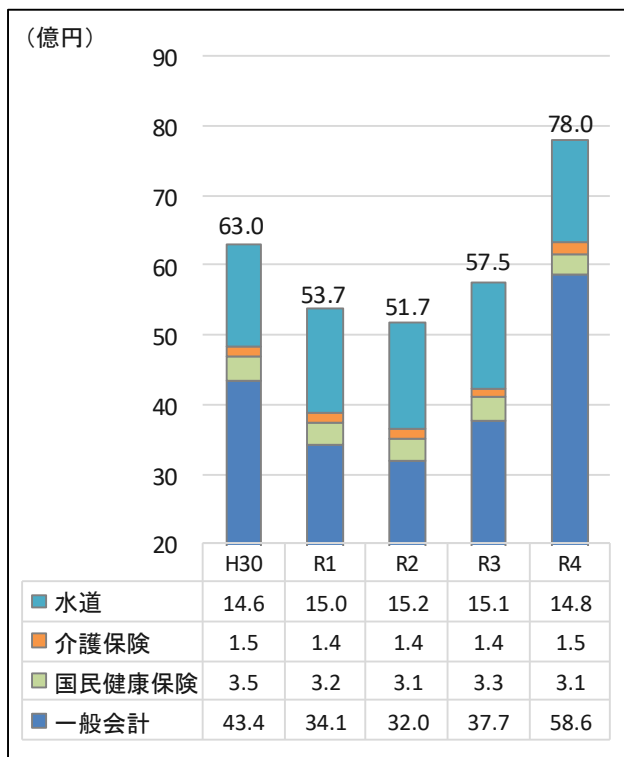


図4 令和4年度 特別会計・企業会計繰出状況

6 基金・町債の状況について

令和4年度末における町の基金・積立金（貯金）の合計額は77億9,996万円となり、前年度末と比較して20億5,260万円の増となっています。

町債（借金）は219億904万円となり、前年度末と比較して3億8,205万円の減となっています。



※一般会計の基金残高には備荒資金組合納付金を含む。

図5 基金の推移

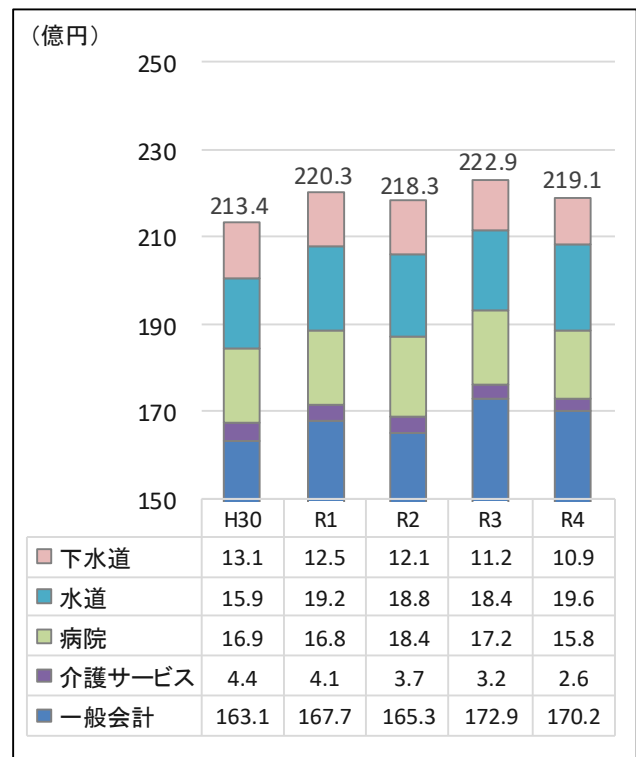


図6 町債現在高の推移

7 一時借入金（一般会計）の状況について

一時借入金とは、会計年度中に支払い現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる資金のことです。一時的な資金不足を補うための借入金なので、その年度の歳入をもって出納閉鎖日（5月31日）までに償還（返済）しなければならないものです。

令和4年度の予算で定めた最高限度額は40億円です。

表5 一時借入金推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間借入累計額	36億円	48億円	31億円	32億円	31億円
借入残高最高額	29億円	35億円	24億円	20億円	23億円
借入最高限度額 ※	40億円	40億円	40億円	40億円	40億円
最高借入時期	3月29日	3月31日	3月31日	3月24日	3月27日
3月31日残額	29億円	35億円	24億円	2億円	12億円
5月31日残額	0円	0円	0円	0円	0円

※ 地方自治法第235条の3第2項の規定により、予算で定められた借入残高額の最高限度額。